

川崎市入札契約に関する共通事項（工事・市長事務部局・一般競争入札）

川崎市競争入札参加者心得及び各案件の発注情報詳細に定める入札参加資格等のほかに、次のとおり入札契約に必要な共通事項を定めます。

1 入札参加資格

一般競争入札参加資格については、「発注情報詳細」において明示します。

2 入札参加申込書等の提出方法・期間

（1）提出方法

入札参加申込書及び入札参加申込を行う時に必要な書類は、電子入札システムにより提出してください。詳細については、「入札情報かわさき」の「電子入札」に掲載している川崎市電子入札運用基準の中の「入札参加申込について」を必ず御覧ください。

（2）提出期間

「入札公表詳細」の公表日から申請申込締切日まで。

午前8時～午後8時

※ ただし、電子入札システムによりがたい者は、「入札公表詳細」の申請申込提出場所に、申請申込締切日午後5時までに持参してください（持参については、市役所開庁時間に限る。）。
一般競争入札参加申込書等は、ホームページ「入札情報かわさき」－「ダウンロードコーナー」－財政局「入札参加手続関係」からダウンロードできます。

※ 共同企業体による入札参加申込については、上記によらず、「発注情報詳細」において明示する手続によるものとします。

3 入札参加申込を行う時に必要な書類

入札参加申込を行う時に必要な書類については、「発注情報詳細」において明示します。

4 設計図書類について

設計図書類の入手方法については、「発注情報詳細」において明示します。

5 一般競争入札参加資格の喪失

「発注情報詳細」に記載している「一般競争入札参加資格」の各号いずれかの資格を欠いたときは、入札参加資格を喪失します。

6 一般競争入札参加資格確認通知書の交付

参加申込書を提出した者には、参加資格業種に登録されていることを確認し、その結果を確

認通知書にて、川崎市競争入札参加資格審査申請書の「工事」の委任先メールアドレスに、申請申込締切日後1週間以内に送付します。当該委任先メールアドレスを登録していない者にはFAXで送付します。

なお、この確認通知は、申込時の登録情報により通知しているもので、最終的な入札参加資格の審査は、開札後、入札参加申込時に遡って、提出書類等の確認を行い、入札参加資格の有無を審査します。この結果、入札参加資格が無く申し込みを行った入札者の入札は無効とします。

7 仕様書等の積算に関する質問・回答

(1) 質問

次により仕様書等の積算内容に関してのみ、質問ができます。

(入札参加資格等に関する質問は、「入札公表詳細」の申込提出場所にお問合せください。)

なお、仕様書等の積算内容以外の質問は受け付けません。また、入札参加者以外からの質問には回答しませんので御注意ください。

ア 電子入札システムによる質問方法

質問は、原則として、電子入札システムにより提出してください。質問入力方法の詳細については、ホームページ「入札情報かわさき」－「ダウンロードコーナー」－財政局「入札参加手続関係」に掲載している「電子入札システム質問回答機能操作方法」を参照してください。

※ 電子入札システムの質問内容欄に質問が入りきらない場合については、ホームページ「入札情報かわさき」－「ダウンロードコーナー」－財政局「入札参加手続関係」に掲載している「質問書（契約課契約用）」をExcel形式のまま、電子入札システム上に添付して提出してください。

イ 入力・提出期間

「入札公表詳細」による。

※ ただし、電子入札システムによりがたい者は、「入札公表詳細」の申込提出場所に、質問締切日時までに質問書を持参してください(持参については、市役所開庁時間に限る。)。質問書は、ホームページ「入札情報かわさき」－「ダウンロードコーナー」－財政局「入札参加手続関係」に掲載している「質問書（契約課契約用）」を使用してください。また、質問書の持参提出後、質問締切日時までに質問書をエクセルデータのまま、発注情報詳細に記載された契約事務担当宛にメールにて送付してください(質問締切日時時点で持参又はメール送付のどちらか一方のみしか確認ができない場合には、質問受付をいたしません。)

(2) 回答

ア 回答日 「入札公表詳細」による。

イ 回答方法

回答については、入札参加者から質問が提出された場合にのみ、全ての質問及び回答を一覧表にした質問回答書(PDFファイル)をホームページ「入札情報かわさき」－「業者登録システム」－「仕様書等ダウンロード」にて掲載します。なお、質問がなかった場

合には、掲載はいたしません。

質問回答書は、入札参加資格があると認められた入札参加者が確認通知書を受信後に閲覧又は取得できます。閲覧又は取得方法の詳細については、ホームページ「入札情報かわさき」－「ダウンロードコーナー」－財政局「入札参加手続関係」に掲載している「見積用設計図書・積算内訳書取得マニュアル」を御覧ください。

なお、別の定めがない限り、回答後の再質問については受付をいたしません。

8 入札手続等

次により入札を執行します。

(1) 入札書及び積算内訳書の提出

原則として、電子入札システムによります。

入札時には、入札額に相応する積算額が記入されている積算内訳書を添付してください。積算内訳書は、再度入札を行う場合は、その都度提出してください。積算内訳書の書式は確認通知書受信後に取得できます。取得方法については、ホームページ「入札情報かわさき」－「ダウンロードコーナー」－財政局「入札参加手続関係」に掲載している「見積用設計図書・積算内訳書取得マニュアル」を御覧ください。

※ 紙入札方式による場合

電子入札によりがたい者は、紙入札方式によることができますので、入札予定日時に「入札公表詳細」の入札場所に、入札書及び積算内訳書を同一封筒に封緘の上、持参してください。

代理人をもって入札を行う場合は、委任状を持参してください。委任状の提出がない場合、押印漏れ等の不備がある場合は入札に参加できない場合があります。また、入札書に代表者の押印並びに代理人氏名の記入及び押印が必要となります（代理人の印鑑は委任状に押印したものと同一印鑑を使用してください。）。

(2) 入札予定日時 「入札公表詳細」によります。

(3) 入札場所 「入札公表詳細」によります。

9 落札者の決定及び参加資格の審査等

(1) 落札者の決定

予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって有効な入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とします。当該落札候補者について一般競争入札参加資格を満たしているかどうかの最終的な資格審査をした上、落札者として決定します。資格審査の結果、当該落札候補者に資格がないと認めたときは、当該入札を無効とし、順次、価格の低い入札者について同様の審査を実施し落札者を決定します。

なお、最低制限価格の設定額については、案件ごとに個別設定をしていますので、入札情報かわさきの「川崎市工事請負契約に係る最低制限価格取扱要綱・運用指針」を御覧ください。

(2) 配置予定技術者届等の提出

落札候補者は配置予定技術者届等の提出が必要となります。積算疑義申立てに関する手続

期間の終了後に財政局資産管理部契約課から落札候補者へ電話連絡します。落札候補者は、「発注情報詳細」に記載の「契約事務担当」に下記10の書類を遅くとも電話連絡の翌開庁日正午までに提出してください。

- (3) 類似工事施工等実績確認（申請）書等の提出（※「類似工事施工等実績」を入札参加資格としている場合に提出）

入札参加資格において、「類似工事施工等実績」を参加資格としている案件については、落札候補者は類似工事施工等実績確認（申請）書の提出が必要となります。積算疑義申立てに関する手続期間の終了後に財政局資産管理部契約課から落札候補者へ電話連絡します。落札候補者は、「類似工事施工等実績確認（申請）書」（ホームページ「入札情報かわさき」－「ダウンロードコーナー」－財政局「入札参加手続関係」に掲載している「類似工事施工等実績確認（申請）書」から取得してください。）と工事实績を確認できる書類を「発注情報詳細」に記載の工事担当課に提出し、確認を受けてください。工事实績を確認できる書類としては、「発注情報詳細」の「一般競争入札参加資格」に記載の類似工事实績の条件を満たす事項を確認することができる契約履行証明書、契約書・協定書・設計書等の写し（契約内容に変更があった場合は最終変更まで確認できるもの）・コリンズ登録データ（竣工時データ）等が必要となります。

なお、これらの書類においては、「発注情報詳細」の「一般競争入札参加資格」に記載の類似工事实績の条件を満たしていることだけでなく、受注から完工までを確認できることが必要です。

- (4) 入札の無効

ア 川崎市競争入札参加者心得で無効と定める入札はこれを無効とします。

イ 添付又は提出した積算内訳書に不備等のある場合は無効となる場合があります。

※ 令和7年12月の「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（以下、「入契法」という。）の改正に伴い、入札時に提出いただく積算内訳書に、改正入契法で定められた「材料費、労務費及び当該公共工事に従事する労働者による適正な施工を確保するために不可欠な経費（※）」（以下、「労務費等」という。）の内訳の記載が必要になりましたので御注意ください。

なお、入札時に提出いただく積算内訳書に、労務費等の内訳が不記載である場合は、改正入契法の趣旨を踏まえ、当該入札を「無効」として取り扱う場合があります。詳細は、令和8年3月6日付「入札時に提出する積算内訳書への労務費等の内訳の記載について」を御覧ください。

（※）「当該公共工事に従事する労働者による適正な施工を確保するために不可欠な経費」とは、「法定福利費の事業主負担分、安全衛生経費、建設業退職金共済契約に係る掛金」と定められています（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行規則（令和6年国土交通省令第105号）第1条）。

ウ 設計書等の購入が確認できない者の入札はこれを無効とします。

（設計図書の電子化実施対象案件を除く）

- (5) 設計書に係る積算内容の確認及び疑義申立て

設計書に係る積算内容の確認及び疑義申立て先は、「発注情報詳細」に記載の「工事担当課

」を御覧ください。

- ※ 積算疑義申立て制度の詳細については、ホームページ「入札情報かわさき」－「ダウンロードコーナー」－財政局「契約関係規程」に掲載している「工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱」を御覧ください。

10 落札候補者が提出する書類について

各種様式については、ホームページ「入札情報かわさき」－「ダウンロードコーナー」－財政局「入札参加手続関係」に掲載しています。落札候補者となった時点における最新版を使用してください。

(1) 配置予定技術者届（第1号様式その1）

(2) 配置予定技術者の資格を確認できる書類

ア 監理技術者の場合

配置予定監理技術者の「監理技術者資格者証（両面）」及び「監理技術者講習修了証（両面）」の写し

- ※ 同証で雇用関係が確認できない場合、次の10（3）に記載の雇用関係を確認できる書類を同時に提出してください。

イ 主任技術者の場合

配置予定主任技術者の1、2級の技術検定合格証明書等の写し又は建設業法第7条第2号イ、ロ、ハの条件を満たす「主任技術者経歴証明書（第2号様式）」

(3) 配置予定技術者の雇用関係を確認できる書類

ア 監理技術者資格者証の写し

イ 市区町村作成の住民税特別徴収税額通知書の写し

ウ 年金事務所作成の健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し

エ 公共職業安定所作成の雇用保険資格取得等確認通知書の写し

オ その他雇用関係が確認できる書類の写し

なお、配置予定技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを要します。直接的な雇用関係とは、配置予定技術者とその所属建設業者との間に第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用、権利構成）が存在することをいいます。

また、恒常的な雇用関係とは、一定の期間にわたり当該建設業者に勤務し、日々一定時間以上職務に従事することが担保されていることをいい、一般競争入札参加申込日以前に3箇月以上の雇用関係にあることが必要です（在籍出向者、派遣社員、契約社員は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあるとはいえません。）。

- ※ 健康保険被保険者証は令和7年12月1日をもって有効期限が終了するため、配置予定技術者届等の提出を求めた日が令和7年12月2日以降の案件については、健康保険証被保険者証では直接的かつ恒常的な雇用関係及び雇用期間を確認できなくなり、「配置予定技術者の雇用関係を確認できる書類」としては認められませんので御注意ください。

(4) 共同企業体の構成員の配置予定技術者届等（※共同企業体の場合に提出）

提出は共同企業体の代表者が行ってください。

ア 構成員の「配置予定技術者届（第1号様式その2）」

イ 構成員の配置予定主任技術者の1、2級の技術検定合格証明書等の写し又は建設業法第7条第2号イ、ロ、ハのいずれかの条件を満たす「主任技術者経歴証明書（第2号様式）」

ウ 構成員の配置予定技術者の雇用関係を確認できる書類

エ 構成員の営業所における専任技術者証明書

※ 技術者の専任が必要な案件について本市で営業所の専任技術者情報が確認できない場合のみ提出。

（5）監理技術者補佐の配置予定技術者届等（※建設業法第26条第3項ただし書及び同項第2号により専任義務を緩和する場合（以下、「専任特例2号」という。）の監理技術者を配置予定の場合に提出）

ア 配置予定監理技術者補佐の「配置予定技術者届（第1号様式その3）」

イ 配置予定監理技術者補佐の資格を有する書類（一級施工管理技士等の国家資格者などの合格証など）

※ 監理技術者補佐となるためには、主任技術者の資格を有する者（法第七条第二号イ、ロ又はハに該当する者）のうち一級の技術検定の第一次検定に合格した者（一級施工管理技士補）又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であることが必要です。なお、監理技術者補佐として認められる業種は、主任技術者の資格を有する業種に限られます。

ウ 配置予定監理技術者補佐の雇用関係を確認できる書類

※ 監理技術者（専任特例2号）を配置する予定がある場合は、配置予定の当該監理技術者を既に配置している別の工事の工事監督部署に対し、その旨事前に説明を行うようにしてください。

※ 監理技術者（専任特例2号）が2現場を兼任するにあたって、各現場に監理技術者補佐を専任配置していないと建設業法違反となりますので、御注意ください。

（6）人員の配置を示す計画書（※必要な場合に提出）

※ 以下の全ての要件に適合する場合、専任を要する工事を兼務することができます。

①各建設工事の請負代金の額が、1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。

②建設工事の工事現場間の距離が、同一の技術者がその一日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ工事現場において災害、事故その他の事象が発生した場合において、当該工事現場と他の工事現場との間の移動時間がおおむね2時間以内であること。

③落札候補者が注文者となった下請契約から数えて、下請次数が3を超えていないこと。

④当該建設工事に配置予定の技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下「連絡員」という。）を当該建設工事に置くこと。なお、当該建設工事が土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該建設工事と同業種の建設工事に関し1年以上の実務の経験を有する者を当該工事現場に置くこと。連絡員は、各工事に置く必要がある。なお、同一の連絡員が複数の建設工事の連絡員を兼務することは可能である。

⑤当該工事現場の施工体制を主任技術者又は監理技術者が情報通信技術を利用する方法により確認するための措置を講じていること。なお、情報通信技術については、現場作業員の

入退場が遠隔から確認できるものとする。

⑥本工事の受注後、作成した上記 10（6）の計画書を工事現場毎に備え置くこと。

⑦主任技術者又は監理技術者が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器が設置され、かつ当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。

⑧兼務する建設工事の数は、2 を超えないこと。

※ 営業所に専任しなければならない営業所技術者等についても、1 現場に限り、同様の措置により専任を要する技術者の兼務が可能となります。

（7）下請契約に関する誓約書（第 3 号様式）（※必要な場合に提出）

※ 一般建設業の許可を受けている者が受注する場合、下請契約の請負代金の額の総額が 5, 0 0 0 万円（建築一式工事の場合は 8, 0 0 0 万円）以上となることは、法令上認められていません。

※ 特定建設業の許可を有していて監理技術者を配置する場合は不要です。

※ 請負代金が 5, 0 0 0 万円（建築一式工事の場合は 8, 0 0 0 万円）未満となった場合は不要です。

※ 一般競争入札参加資格において、特定建設業許可が求められている場合、請負代金及び下請契約の請負代金に関わらず、一般建設業許可をもって特定建設業許可に代えることはできません（「発注情報詳細」で「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、一般建設業許可でも可とする記載がある場合を除く。）。また、一般競争入札参加資格において、監理技術者の配置が求められている場合、請負代金及び下請契約の請負代金に関わらず、主任技術者の配置をもって監理技術者に代えることはできません（「発注情報詳細」で「下請契約に関する誓約書」を提出した場合は、主任技術者でも可とする記載がある場合を除く。）。

（8）類似工事施工等実績確認（申請）書（※「類似工事施工等実績」を入札参加資格としている場合に提出）

上記 9（3）のとおり。

（9）上記（1）から（8）の他に必要な提出書類については、「発注情報詳細」の「落札候補者が提出する書類」において明示します。

※ 本市による資格審査終了後は、原則として、上記（1）、（4）及び（5）により届け出た配置予定技術者の変更はできません。

※ 配置予定技術者を配置できない場合

落札候補者となったにもかかわらず、「正当な理由」なしに技術者を配置できずに契約を締結できない場合は、川崎市競争入札参加者指名停止等要綱別表第 2 第 1 5 号「本市発注の競争入札において、正当な理由なく指定された期限までに本市が指定した参加資格の確認書類を提出しないとき。」に該当するものとして、指名停止措置の対象となりますので、十分に御注意ください。

11 契約手続等

「発注情報詳細」を参照してください。

※ 契約保証金について

入札公表詳細において「要 10%」と表示されている場合については、契約金額の10%とします。ただし、川崎市金銭会計規則第8条に定める有価証券（振替債を除く）の提供、又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができます。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除します。

※ 落札者は、建設業法（昭和24年法律第100号）第20条の2第2項の規定に基づき、工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象が発生するおそれがあると認めるときは、落札決定から請負契約を締結するまでに、「発注情報詳細」に記載の工事担当課に対して、その旨を当該事象の状況の把握のため必要な情報と併せて通知書を提出してください。

12 下請負人の制限

健康保険法第48条、厚生年金保険法第27条、雇用保険法第7条の届出の義務を履行していない建設業者を下請負人とした場合は、契約違反となる場合がありますので御注意ください。

※ 平成31年4月1日から、制限の対象を1次下請負人に限らず「全ての下請負人」に拡大しておりますので御注意ください。

13 その他

- (1) 事情により入札を延期、又は取りやめる場合があります。
- (2) 公告に定めるもののほか、川崎市契約条例、川崎市契約規則及び川崎市競争入札参加者心得等の定めるところによります。これらは、川崎市財政局資産管理部契約課で閲覧できます。
- (3) 公告に関する問い合わせは、川崎市財政局資産管理部契約課になります。
- (4) 現場代理人の常駐義務緩和取扱要綱第2条に該当するかについては、現場代理人の常駐義務緩和取扱要綱を御覧ください。

※ 「現場代理人の常駐義務緩和取扱要綱」については、下記を御覧ください。

URL: <https://www.city.kawasaki.jp/templates/outline/530/0000002611.html>

- (5) 週休2日制確保モデル工事の試行対象又は週休2日制確保工事の対象に該当するかについては、個別案件の仕様書を御確認ください。

※ 「川崎市週休2日制確保モデル工事試行実施要領」又は「川崎市週休2日制確保工事実施要領」については、下記を御覧ください。

URL: <https://www.city.kawasaki.jp/500/page/0000105342.html>

- (6) 参考資料として「【参考資料】積算入力データリスト」を添付している工事設計書の場合、「登録単価」は市で公表していない単価や物価資料に掲載のない単価等を明示しています。（添付していない場合もあります。）「【参考資料】積算入力データリスト」は、工事設計書の設計内容を明確にするため、積算システムに入力した積算情報を参考として掲載したものです。また、摘要欄に記載されているシステム記号等については、システム構成上、標準的なものを表示しています。
- (7) 公告後、契約締結までの間に、契約手続における競争性、透明性及び公平性の担保に支障が生じ、その中止をしなければ適切な契約手続とならないと認められ、中止された案件につ

いては、当該案件に参加するために設計図書類を購入した者に対して、その購入代金を市が負担します。ただし、中止の原因が本市の責めによるものに限りです。（設計図書の電子化実施対象案件を除く。）

- （８）指名停止期間中の川崎市競争入札参加資格者との下請契約は認められておりませんので御注意ください。

【抜粋】川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱

（下請等の禁止）

第 7 条 指名停止の期間中の有資格業者が、本市の契約に係る下請けをし、若しくは受託をすることを承認しないものとする。ただし、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続きの申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続きの申立てをしたことによる指名停止中の場合は、この限りでない。